

なかの 市議会だより

2月号

2023年(令和5年)

2月5日発行

No.71

発行 長野県中野市議会 編集 中野市議会だより編集委員会

●ホームページ <https://www.city.nakano.nagano.jp/> ●Eメール gikai@city.nakano.nagano.jp



中野市消防団 出初式

12月定例会

● 議案件数及び議決内容	開 会	閉 会	会 期
条例案	12月1日	12月16日	16日間
予算案	1件	承認	
事件案	6件	可決	
人事案	1件	同意	
意見書案	1件	可決	
● 市政一般質問	29件		

議会だよりの発行にあたり



中野市議会議長

青木正道

市民の皆様には、日頃より市政発展のために多大なるご理解とご協力を賜り、心よりお礼申し上げます。

昨年は新型コロナウイルスの影響を受けつつも、国内外で多くのスポーツイベントが開催された年でした。特に、昨年2月に北京で開催された冬季オリンピック、11月からカタールで開催されたサッカーワールドカップでは、日本人選手の活躍に、日本中が熱狂と歓喜に包まれ、勇気と感動をいただきました。

一方で、世界情勢やコロナ禍の変化など、不安要素が多かった年でもありました。昨年2月24日、ロシアはウクライナへの軍事侵攻を開始しました。このことを背景に、国際的な原材料価格の上昇や円安が進み、日常生活に密接なエネルギー・食料品等の価格上昇が続いています。

昨年7月の参議院選挙においては、安倍晋三元首相が選挙の応援演説中に凶弾に倒れ、民主主義の根幹を揺るがす事件として大きく報道されました。

また、新型コロナウイルス対策は、ワクチン接種を推進し「新しい生活様

式」を取り入れながら感染拡大防止を図ってきましたが、変異株のオミクロン株による感染が急激に拡がり、コロナの収束が見通せない状況が続きました。

さて、2023年の干支は「癸卯（みずのと・う）」で、これまでの努力が花開き、実り始める年といわれています。これまでの対応が実を結び、本格的に「ウィズ・コロナ」時代を迎えることと思います。感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るため、市民の皆様には、改めて「感染しない。感染させない。」を心掛けていただくようお願いいたします。

本年も、中野市議会は、議員の資質向上を目指し、市民の負託を受けた代表として、市民の見本たるべき自覚と責任、緊張感を持ちながら、市民の皆様から頼られる「チーム中野市議会」を目指していきたいと思っております。

これまでも、市民の暮らしを守るため、生活困窮者への支援、価格高騰対策、ワクチン接種などの事業が迅速かつ確実に進められてきた。今後も、市民生活の安心・安全を第一に「緑豊かなふるさと文化が香る 元気なまち」の実現を目指し、活発な議論を重ね、慎重かつ的確な判断をさせていただきますので、引き続き、市議会に対する皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



松樹純子

多様な学びの場への支援について

質問 中野市の不登校児童・生徒の数の動向とその支援は。

答弁 全国と同様、増加傾向である。家庭訪問等による個別指導、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの連携、中間教室や外部の支援団体との連携・活用など、個別の状況に応じて対応している。

質問 現在市内に、学校外の支援団体はいくつあつて、学校、教育委員会とはどのように連携しているのか。

答弁 市内に1団体で、教育委員会、学校、保護者、その他関係者による支援会議で当該団体の利用を確認し、利用開始後は、当該団体から出席状況と学びの内容報告を受け、個々の状況に対応できるよう連携している。

質問 今後、校外の支援団体への支援を強化する考えは。

答弁 不登校児童・生徒に合った多様な学びの場を広げられるよう、財政支援を含め、研究していく。

子育て支援について

質問 使用済み紙おむつの保育所における処分についての検討状況は。

答弁 具体的な検討を行っている。保護者の理解を得た上で、来年度からの実施に向け、取り組んでいる。

質問 子ども食堂への認識は。

答弁 孤食の改善、経済的困難を抱える子どもへの食事の提供、地域の交流促進等の目的で運営されていると認識している。食を通じた「子ども居場所」の必要性も感じている。

質問 子ども食堂への今後の支援は。

答弁 公式ホームページ等で実施状況等の情報を発信し、会場や食料、資金確保等について関係機関との調整や協力要請を行っていく。また、「子ども居場所づくり」の促進のため、新規開設団体等には、国の補助制度を活用した支援策を検討する。

質問 旧長丘小学校に整備する子育て支援拠点施設の整備状況は。

答弁 整備工事の請負契約を10月31日付で締結し、11月9日に地元関係者への工事説明会を開催した後、工事に着手しており、来年4月のオープンに向けて準備を進めている。

質問 自主事業の内容の検討状況は。

答弁 指定管理候補者から、認可外保育施設、地元農産物の販売、弁当などの各種物販、多目的運動施設でのイベント開催やスポーツレッスンなどを提案されており、今後、調整を行い、正式な協議を経て決定する。

その他の質問

・市民の声を活かす市政の実現について



阿部光則

物価高騰から市民の生業と生活を守る施策について

質問 急激な物価高騰で、日々の暮らしに困難を抱えている市民が多い。交付金で給付事業などを実施しているが、どのように考えているのか。

答弁 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、見込み額を含めて総額14億8千297万円余。本年6月定例会で可決された補正予算で、原油・物価高騰に伴う生活支援として第2弾中野市地域支え合い商品券配布事業、学校給食費支援事業等を実施した。本定例会で物価高騰重点支援地方交付金を活用し、農業者、医療・福祉・介護事業者や公共交通事業者への支援を提案している。

子育て支援について

質問 小・中学校の給食費の軽減を一步進めて無償化したらどうか。

答弁 給食費の無償化については、財源および子育て支援策を含めた市全体の施策とのバランスも考え、軽減割合を、今後検討していく。

質問 子どもの医療費の高校卒業時まで完全無料化を進めてはどうか。

答弁 子育て支援施策の中から優先順位を決め、乳幼児等医療費給付事業対象者の拡大の可否を判断していく。受給者負担金の無料化については、福祉医療制度が将来にわたり持続可能な制度であり続けるため、一定の負担が適当と考える。

中野市公立保育所民営化ガイドラインについて

質問 中野市公立保育所民営化ガイドラインでは、民間保育所の整備、管理運営は、国・県の補助金を活用

できる重要な要素であると記載されている。国の保育行政への財源措置は、平成17年に特定財源から一般財源に変わった。民間による施設整備では補助金があるが、市が行う場合、補助金はないという表現は問題である。国会において「一般財源によっても、保育の運営費や施設の整備費も同様に措置する」と総務大臣が答弁している。保育所の民営化については、さまざまな指摘がされている。国会答弁を含めて、どのように考えるか。

答弁 ガイドラインは財源的な部分もあるが、民間に委ねることも非常に大切であると総合的に判断したものである。

その他の質問

・インボイス（適格請求書）制度について



塚田一夫

公共交通について

質問 長野電鉄営業開始100周年記念イベントにおける地域連携長野電鉄沿線活性化協議会の関わりはどうだったのか。

答弁 駅での物販や公共施設の減免などに取り組み、大勢の利用者で賑わいをみせ、沿線自治体のPRに一定の効果があつたと考えている。

質問 長野電鉄長野線の乗車率増加とまちの賑わいの創出を目指し、今回の事業を恒久化するための支援等は考えられないか。

答弁 今回の結果を踏まえ、同協議会において検討する。

質問 JR飯山線の利用動向は。

答弁 替佐駅は5年前の平均利用者数と比べ約29%の減である。

質問 JR飯山線存続に向けた市の対応はどうか。

答弁 JR飯山線の運営支援については、東日本旅客鉄道株式会社が「ご利用の少ない線区」の経営状況を開示したところであり、支援を求められた場合は、国、県の対応や他市町村の動向を注視しながら検討していく。なお、JR飯山線については、本年8月に策定した中野市・山

ノ内町地域公共交通計画において、住民や観光客を含む来訪者の移動の基幹を成す重要な路線としており、今後も路線維持が必要不可欠と位置付け、現状サービスレベルの維持を目指すこととしている。

ワイン特区について

質問 ワイン特区によるメリットと地域経済への波及効果について、市はどのように考えるか。

答弁 ワイン特区の認定を受けると、果実酒等の製造免許取得に係る主要条件である年間6キロリットル以上と定められている最低製造数量基準が緩和、または適用外となることで、小規模事業者が参入する際の障壁が下がる。地域経済への波及効果としては、事業者の参入で新たな雇用が創出されることや、地域の特産物を活かしたワインなどが作られることから、地域ブランドの向上や観光客の増加による観光産業の発展に寄与することなどが期待される。また、ワインの製造にはワイン用ブドウの栽培が必要であることから、遊休農地の有効利用も期待される。

質問 市として認定に向けた申請をする考えはあるのか。

答弁 事業者から具体的な事業計画が示され、事業の継続性および妥当性から特区認定を申請することが適当と判断した場合には、必要な手続きを進める。



高木尚史

公文書等について

質問 裁判記録の廃棄などが問題となっている。公文書と規定する行政文書の作成と位置付けはどうか。

答弁 情報公開条例および個人情報保護条例において職員が職務上作成し、または取得した文書、図画および電磁的記録であって、職員が組織的に用いるものとして、市が管理しているものと規定している。

質問 合併前の公文書等の保管、管理状況と今後の対応はどうか。

答弁 合併前の旧市村の公文書・資料を含め、市の公文書取扱規程に基づき管理、保管している。

質問 十三崖地下壕など戦時中の貴重な資料等を行政として収集する必要があるのではないか。

答弁 できる範囲で後世に伝えていきたいという取り組みをしている。

質問 公文書管理条例の制定や過去の紙媒体の資料等多量な資料の保存方法として、マイクロフィルムによる保存等があるが、どのように考えているか。

答弁 条例制定は調査・研究していきたい。保存は先進市視察なども行ったが、多額な経費が必要である。

補助金等交付制度について

質問 130以上の事業に対する補助金交付要綱が定められているが、統一性と整合性はどうか。

答弁 一つ一つ創設趣旨が異なっているため、必ずしも全てを統一すべきではないと考えている。

質問 補助金等交付規則では、5年ごとに見直しをするとしているが、見直しへの対応はどうか。

答弁 来年3月で失効する41事業について見直しを行っている。

質問 事業による補助金等の差異について、どのように考えているのか。

答弁 例規審査の中で審査している。

2023年度予算編成方針と実施計画について

質問 市民満足度調査の行政サービスの向上で、手続きの簡素化や十分な説明、情報の提供が求められている。これらを大切にしながら予算を編成していくことが必要であるが、予算編成に対する基本的な考え方は。

答弁 新型コロナウイルス感染症、原油価格・物価高騰、人口減少等の課題に直面している中で、市民が安心・安全に暮らすことのできる施策を展開したいと考えている。

質問 12月定例会前に実施計画の見直しと公表を約束していたが。

答弁 1月に公表することとして策定を進め、必要な見直しをしている。



中村秀人

農業の振興と発展について

質問 市独自の農業資材等価格高騰緊急対策事業の実施内容は。

答弁 国の肥料価格高騰対策事業の対象者を除き、園芸品目に係る化学肥料、キノコ培地に係る資材と畜産に係る飼料の購入費用の価格高騰分の一部を補助することとしている。

質問 培養センター等、県独自事業の対象外施設への対応は。

答弁 市独自の事業は、キノコ培地資材の購入費用を対象としているため、培養センターも補助対象となる。

質問 継続的な事業実施への考えは。

答弁 今のところ予定はないが、今後の農業資材等の価格を注視しながら、必要に応じ、対応していきたい。

質問 キノコ培地の代替資材原料を栽培するための農地集積への対応は。

答弁 培養センター、JA中野市等で組織される循環型きのこ栽培連絡協議会に参加し、農地集積が円滑に行えるよう、必要な事務手続き等の情報を提供したところである。

質問 堆肥に利用するために落ち葉を収集・配布したかどうか。

答弁 落ち葉堆肥の需要、費用対効果等を勘案し、研究していきたい。

中野市保有の温泉施設の無償譲渡について

質問 現指定管理者の令和4年度における現在までの経営状況は。

答弁 全国的に新型コロナウイルス感染症は収まらないが、経済活動の継続によって、2施設とも徐々にではあるが、利用者は増加している。

質問 事業継続のための公募型プロポーザルの参加を推奨する考えは。

答弁 現指定管理者に限らず一般公募を行うことで、民間のさまざまなアイデアの提案が期待できることから、今回、採用を検討している。

質問 温泉施設継続に向けた十分な支援をすべきではないか。

答弁 温泉施設の無償譲渡および施設修繕・改修等の補助、固定資産税相当額の補助を考えている。

質問 補助金額の算出根拠は。

答弁 施設修繕・改修等を補助する制度は、2施設、それぞれの過去5年間の修繕・改修費等を参考に、5年間でぼんぼこの湯は、上限1千万円、まだらおの湯は、上限500万円と設定した。固定資産税相当額の補助は、中野市商工業振興条例を参考に補助期間を3年とした。

質問 再公募に応募がなかった場合の廃止に伴う市民および市への影響はどのように考えているか。

答弁 利用されている方には、ご不便をおかけすることも考えられるが、譲渡先が決定できるよう努めていく。



笠原 豊

出産・子育て応援交付金事業等について

質問 国が実施する妊娠届出時5万円相当、出生届出時5万円相当の支援事業に対し、市の対応はどうか。

答弁 事業実施に向け準備を進めたいと考えている。

質問 対象人数は。

答弁 今年度の出生数を245人程度、出生を除く妊娠届出数を225人程度と見込んでいる。

質問 経済的支援の方法は。

答弁 現金給付以外は考えていない。対象者への支給時期は。

答弁 国から詳細な事業内容が示され次第、速やかに支給したいと考えている。

質問 市が実施している安心子育て応援給付金給付事業は継続するのか。

答弁 市独自の子育て支援策として、来年度以降も継続したいと考えているが、国の動向等も考慮して決定したい。

質問 市の支援制度の見直しは。

答弁 今年度開始した「なかの子育て応援アプリ」での情報発信を充実させるとともに、妊産婦・子育て家庭が安心して出産・子育てが行えるよう支援していく。

保育施設での使用済み紙おむつの持ち帰り廃止について

質問 回収対象保育施設の範囲は。

答弁 おおむね3歳未満の児童の受入れを行う保育所等を想定している。

質問 今後の取り組みは。

答弁 来年度からの実施に向け、取り組みんでいく。

ケアラー支援について

質問 中野市全体を包括したケアラー支援計画を作成し推進する考えは。

答弁 市の各種保健福祉施策等の指針となる老人福祉計画・介護保険事業計画、障がい者計画、健康づくり計画、子ども・子育て支援事業計画等に基づきケアラー支援事業を実施しており、包括的計画の作成は考えていない。今後、関係機関等と連携して支援を推進していく。

相続登記義務化について

質問 令和6年4月から義務化されるが、市はどのように周知されるか。

答弁 納税通知書へのチラシの同封、広報なかの等への掲載、庁舎内へのポスター掲示等で周知を図っていく。

質問 市で把握している空き家や土地の相続登記未実施の場合の対応は。

答弁 所有者への意向調査の際、制度のチラシを同封するなど、登記の実施を促進している。



渡辺 菊男

2025年・2040年問題と高齢者福祉について

質問 地域密着型介護老人福祉施設の整備状況は。

答弁 第8期介護保険事業計画で1施設の整備を見込み募集したが応募がなく、現在、再募集をしている。

質問 入所希望待機者ゼロに向けた方策はあるか。

答弁 在宅サービスの充実や待機中の支援、グループホームの整備を、市も積極的に取り組んでいきたい。

質問 2025年に向けた介護の人材確保の目標と現状は。

答弁 人的基盤強化を図り、長く働ける環境整備を目指しているが、介護人材不足は全国的な傾向である。

質問 課題と取り組みは。

答弁 人材の養成研修やボランティア活動を支援。国は本年10月から介護職員の賃金改善を図っている。今後、県、学校関係者、介護事業所等と連携し、学生への情報提供等、人材確保と定着支援に取り組んでいく。

スマート農業について

質問 政策ビジョンと目指す目標は。

答弁 現在、政策ビジョンはない。目指す目標は、農作業の省力化や品質、所得の向上であると考えている。

質問 JAや機器メーカーとの連携はどうか。

答弁 スマート農業機材や技術情報を収集するため、昨年度からJA中野市と展示会に参加している。また、メーカーの協力で、AIを活用した農作物盗難防止カメラの試験運用等を実施し、課題を整理している。

質問 機器等を使いこなせる人材育成や確保はどうか。

答弁 現在は考えていないが、課題整理とあわせて研究していく。

市街地の活性化について

質問 市街地の現状に対する思いは。

答弁 課題はあるが、今後も賑わいと活力あるまちづくりを進めることは市政発展の大きな柱として取り組んでいかなければならないと考える。

質問 現都市計画マスタープランは、まちづくり基本計画へどのように反映されているのか。

答弁 立地適正化計画と一体となり、より実現性を高めるため4つの分野と7つの視点を掲げ、コンパクト・プラス・ネットワークの集約型都市構造を目指す計画としている。

質問 方針と具体的取り組みは。

答弁 第2次中野市総合計画後期基本計画、中野市まちづくり基本計画を基に各種施策を進めていく。



芦澤孝幸

学生対応について

質問 学生もコロナ禍・物価高騰の影響を受けている。現金や物品の給付等、学生を支援する考えは。

答弁 対象を学生のみとして限定することなく、第2弾中野市地域支援合い商品券事業等を通じて、生活支援を広く市民の皆様に対し実施している。

質問 県外に進学した学生等へのUターン施策の取り組み状況は。

答弁 公式ホームページやSNSなど若者向けのメディアを活用し、学生などの若年層に対して、本市の魅力や暮らしに関する情報などを、きめ細かに提供している。

質問 今後のUターン施策への考えは。

答弁 学生に限定した施策ではないが、信州なかの移住者受け入れサポート企業制度を、引き続き実施していく。また、年末年始の帰省シーズンにおける新聞広告に、移住に関する情報の掲載を予定しており、親世代を含め、学生のUターンへの意識醸成のため、情報発信を行っていく。



交通安全対策について

質問 長野県は、歩車分離式信号機の設置率が日本一であるが、市内の設置状況と今後の設置への考えは。

答弁 市内14カ所の交差点に設置されている。今後、地元区からの要望のほか、現地の交通実態等を踏まえ、中野警察署に要望していきたい。

質問 現在、市では運転免許証自主返納者に対し、現金1万円を交付しているが、交付者数と交付した方の年齢の状況は。

答弁 交付者数は、令和元年度が225人、令和2年度が187人、令和3年度が171人、今年度は11月末現在で158人である。令和元年度から本年11月までの交付者の平均年齢は約81歳で、80歳から84歳までの年齢層が最も多くなっている。

質問 運転免許証の自主返納制度推進にあたり、返納特典拡大の考えは。

答弁 今年度から利便性を考慮して現金給付に変更したため、支援施策の拡大は考えていない。

質問 高齢者を対象とした公共交通の取り組み状況と今後の対策への考えは。

答弁 移動手段の確保の一つとして、高齢者世帯への通院費の助成やシルバー乗車券・温泉等利用助成券の交付を行っているが、運転免許証返納後も安心して通院や買い物等に出かけられるよう、公共交通施策について、関係機関等と連携して研究していく。



本田将伸

通学路について

質問 中野市交通安全プログラムにおける通学路安全対策の継続中箇所の新進捗状況と重点課題は。

答弁 昨年度までの未対策71カ所から対策済み箇所を削り、各学校から新たに提出の箇所を追加し、未対策60カ所とした。重点課題は、各学校から新たに示された危険箇所や事故発生箇所を重点課題箇所と設定した。

質問 自動車の抜け道となっている通学路の危険箇所の把握と対策は。

答弁 合同点検等を実施し、新規危険箇所も含め、中野市通学路安全推進会議で対策を検討している。市が管理する通学路の危険箇所は、プログラムに基づき、財政状況を踏まえ計画的に整備し、路面標示の設置など速やかな対応が可能なものは、順次実施している。

質問 防犯灯の整備状況は。

答弁 市内の防犯灯は、各区で設置し管理している。本年11月末現在、72区、4千542カ所に設置され、LED化に伴う新設および更新には補助金を交付している。

質問 防犯カメラ設置に対する関係機関との相談および検討状況は。

答弁 平成30年6月27日の通学路安全推進会議で協議し、不特定多数の方が通る通学路への防犯カメラ設置は、プライバシー保護の観点やコスト面等課題が多く、実施していない。

質問 熊などの害獣の遭遇に対する児童・生徒への指導および対策は。

答弁 農業振興課からの熊などの目撃・痕跡情報を共有し、教育委員会から近隣の小・中学校へ連絡を行っている。学校では、保護者一斉メールでの周知や集団登下校の指導、教職員が通学路に立つなどの対策を行い、安全確保を図っている。

スクールバスについて

質問 安全対策と児童への指導は。

答弁 静岡県内で発生の一連の児童置き去り事故を受け、運行終了後に運転手が後部座席まで移動し確認するほか、学校では出欠の確認を徹底している。

スクールバスに設置する機器等の導入については、今後、国から情報提供の予定があり、これを受け教育委員会においても適切に対応していく。児童に対する指導は、機器の設置に併せて指導の実施を検討する。

質問 スクールバスの運行基準は。

答弁 通学距離が4キロメートル以上の児童に、公共交通機関の定期券交付やスクールバスの運行を支援しているが、地形、気象、歩道がない等の条件を考慮し、4キロメートル未満でも認めている場合もある。



松野 繁男

豊田支所機能の見直しについて

質問 見直しに至った経緯は。

答弁 第4次行政改革大綱に掲げる「組織の最適化」を踏まえ、豊田支所を含めた市の組織のあり方を検討してきた。その結果、豊田支所は、市村合併以降進めてきた市政の一体化に一定の役割を果たせたと考え、来年度からの見直しを判断した。

質問 組織と業務の見直し内容は。

答弁 「豊田支所」から「豊田庁舎」とし、人員配置は、係長職を含め4人程度を予定し、係は（仮称）豊田窓口係とする。地域振興課を廃止とするが、戸籍の届出、住所の異動届、各種証明書の発行、福祉関係の申請書の取り次ぎ、その他一般的な相談対応など、日常生活に直接関係する業務は、これまでどおり実施する。

質問 農業振興課および道路河川課の豊田地区担当職員と（仮称）豊田窓口係との連携はどうか。

答弁 各業務は指揮命令系統の一本化の観点から、必要時にはそれぞれ連絡を密にし、業務を実施する。

質問 今後の対応は。

答弁 今定例会で関係議案を認めていただいた後、見直し内容を記載し

たチラシの配布や広報なのか、公式ホームページで周知を図っていく。不便を感じる皆様には行政サービスの低下を招かないよう対応する。

中野市の移住政策について

質問 移住者の実績はどうか。また、移住された方への支援策は。

答弁 昨年度は11世帯20人、今年度は11月末で7世帯16人が移住。地域おこし協力隊員が企画した交流会など、移住者と地域住民との交流ができる場を創出し、継続した定住につながる取り組みを行っている。

発達障害と判断された児童・生徒の支援について

質問 児童・生徒への支援策は。

答弁 保育所では障害の程度に応じて保育士を加配し、充実した活動ができるよう細やかな支援を行っている。小・中学校では本人の特性を把握し、より適した学びの場となるよう配慮し、教育支援員を配置するなど特性に応じた支援を行っている。

市営野球場スコアボードの電光掲示板設置について

質問 設置を望む声があるがどうか。

答弁 現時点では考えていないが、今後、抜本的な改修が必要な場合には、併せて検討したいと考える。

総務文教委員会報告

総務文教委員会に付託された条例案11件、予算案2件、事件案2件について、12月13日に審査しました。

主なものとして、条例案では、中野市豊田支所設置条例を廃止する条例案について、本市の組織をより一層効率的な職員配置と組織のスリム化を図るため、令和5年4月1日をもって豊田支所を豊田庁舎とし、新たな組織体制で事務を執り行うため本条例を廃止し、また、関連する3条例について、所要の改正を行うもので、原案どおり可決されました。

予算案では、令和4年度中野市一般会計補正予算（第6号）について歳出で、議会費では、議員および職員人件費257万9千円の減額、総務費（関係部分）では、公共交通対策事業費の公共交通エネルギー価格高騰対策支援給付金640万円の追加、消防費では、岳南広域消防組合分担金2千98万6千円の減額、教育費では、西部公民館管理事業費の多目的ホール内光電分離感知器交換工事費121万円の追加、また、電気料金等の高騰に対応した市有施設の光熱水費の増額などであり、原案どおり可決されました。

そのほかの条例案10件、予算案1件、事件案2件については、原案どおり可決されました。

民生環境委員会報告

民生環境委員会に付託された予算案5件、事件案2件について、12月13日に審査しました。

主なものとして、予算案では、令和4年度中野市一般会計補正予算（第6号）について、総務費（関係部分）では、市民会館リノベーション工事費等17億460万9千円の減額、民生費では、長野県生活困窮世帯緊急支援金給付事業費の給付金等3千126万6千円の追加、障がい福祉サービス事業所等価格高騰対策支援給付金233万8千円の追加、介護保険サービス等事業所価格高騰対策支援給付金659万円の追加、私立保育所等子育て支援事業補助金168万5千円の増額、衛生費では、医療機関等価格高騰対策支援給付金933万円の追加などであり、原案どおり可決されました。

事件案では、中野市市民会館リノベーション工事変更請負契約の締結について、令和3年11月29日に締結した中野市市民会館リノベーション工事請負契約について、資材の納品の遅れ、価格高騰等から、工期を延長し工事費を増額するため、請負契約の変更を行うもので、原案どおり可決されました。

そのほかの予算案4件、事件案1件については、原案どおり可決されました。

経済建設委員会報告

経済建設委員会に付託された条例案6件、予算案4件、事件案2件について、12月13日に審査しました。

主なものとして、条例案では、中野市ふるさと交流拠点施設条例案について、地域の世代間交流および関係人口の創出・拡大を図り、もって本市の魅力向上に資するため、中野市ふるさと交流拠点施設を設置することから、本条例を制定するものであり、原案どおり可決されました。

予算案では、令和4年度中野市一般会計補正予算（第5号）の専決処分分の報告について、災害復旧費で、令和4年9月4日の豪雨により被災した農地、道路等の復旧に係る経費、農業用施設復旧工事費、道路復旧工事費等で1億236万3千円の増額などであり、原案どおり承認されました。

令和4年度中野市一般会計補正予算（第6号）について、農林水産業費では、農業資材等価格高騰緊急対策事業費およびきのこ培地資材価格高騰緊急対策事業費で各種補助金1億4千81万6千円の追加、土木費では、通学路安全対策工事等3千万円の増額などであり、原案どおり可決されました。

そのほかの条例案5件、予算案2件、事件案2件については、原案どおり可決されました。

意見書

〈可決された意見書〉

（関係行政庁に提出）

安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善を求める意見書

新型コロナウイルス感染の拡大により、入院が必要にもかかわらず入院できない「医療崩壊」や、介護を受けたくても受けられない「介護崩壊」が現実となった。これは、感染対策の遅れはもちろんのこと、他の先進諸国と比べても圧倒的に少ない医師や看護師、介護職員や保健師の不足が根本的な原因である。人手不足が長年続いている状況を解消するためには、OECD平均以下の看護師の賃金収入など、ケア労働者の処遇改善は待ったなしの状況にあり、16時間を連続で働き続けなくてはならない過酷な長時間夜勤や、寝る間もない極端に短い勤務と勤務の間隔などを解消するために、労働時間規制を含めた実効ある対策は、猶予できない喫緊の課題である。

毎年のように発生している自然災害時の対応や、新たな感染症に備えるためにも、平時時から、必要な人員体制の確保を国の責任で行い、対策の中心となる公立・公的病院や保健所の拡充など機能強化を強く求める。

よって、中野市議会は、国に対し、安全・安心の医療・介護の実現のために、下記事項について強く要望するものである。

記

- 1 安全・安心の医療・介護を実現するため、医師・看護師・介護職員などの配置基準を抜本的に見直し、大幅に増員すること。また、安定した人員確保のためにも、ケア労働者の賃上げを支援すること。
- 2 医療や介護現場における「夜勤交替制労働」に関わる労働環境を抜本的に改善すること。
- (1) 労働時間の上限規制や勤務間インターバル確保、夜勤回数の制限など、労働環境改善のための規制を設け、実効性を確保するための財政的支援を行うこと。
- (2) 夜勤交替制労働者の週労働時間を短縮すること。
- (3) 介護施設や有床診療所などで行われている「1人夜勤体制」をなくし、複数夜勤体制とする。
- 3 新たな感染症や災害対策に備えるため、公立・公的病院を拡充・強化し、保健所の増設など公衆衛生体制を拡充すること。
- 4 患者・利用者の負担を軽減すること。

中野市議会の個人情報保護に関する条例を制定

個人情報保護に関する法律の改正により、議会が国による個人情報保護制度の一元化の対象外となることから、中野市議会の保有する個人情報情報の適正な取り扱いについて、必要な事項を定めました。

この条例は、令和5年4月1日から施行されます。

市議会を傍聴しませんか



手話通訳申請
ながの電子申請サービス

本会議は、自由に傍聴いただくことができます。市政を知る良い機会ですので、是非、お出かけください。聴覚に障がいのある方には、手話通訳者を配置いたします。ご希望の方は、ながの電子申請サービスまたは事前に議会事務局までご連絡をお願いいたします。音声の聞き取りづらい方には、専用の音声受信機の貸出しをいたしますので、傍聴にお越しの際に、議会事務局までお申し出ください。

傍聴等に関するお問い合わせ先

電話(22)2111(内線316)FAX(22)5922

Eメール gikai@city.nakano.nagano.jp

行政視察報告

総務文教委員会は、10月24日～25日の2日間、福島県須賀川市、南相馬市を視察しました。

須賀川市では、「小中一貫教育」須賀川モデルの取り組みについて、水泳授業の民間施設利用事業について、南相馬市では、東日本大震災後の復興状況について、災害時の議会



総務文教委員会

体制について、それぞれ市役所担当課および施設の運営法人から説明を受け視察しました。

民生環境委員会は、11月7日～8日の2日間、愛知県豊明市、三重県桑名市を視察しました。

豊明市では、共生交流プラザ「カラット」運営事業について、桑名市では、桑名市多世代共生型施設（桑名福祉ヴィレッジ）整備事業について、それぞれ市役所担当課および施



民生環境委員会

設の指定管理者から説明を受け視察しました。

経済建設委員会は、11月15日～16日の2日間、富山県射水市、黒部市を視察しました。

射水市では、移住定住施策と空き家対策について、黒部市では、小水力発電事業について、それぞれ市役所担当課から説明を受け視察しました。



経済建設委員会

議会インターネット録画中継

市議会では、本会議のインターネット録画中継を行っています。

インターネット録画中継は、パソコンのほかタブレットやスマートフォンでいつでも本会議の様子を視聴することができます。是非、ご覧ください。

視聴方法

中野市議会ホームページから「中野市議会中継」にアクセス

中野市議会ホームページ

<https://www.city.nakano.nagano.jp/categories/shigikai/>

配信している議会中継 平成30年5月市議会臨時会分～

配信時期 定例会・臨時会の本会議終了後、約1週間後に配信します。



12月定例会の審議結果

議案番号	件名	審議結果	議案番号	件名	審議結果
議案第1号	令和4年度中野市一般会計補正予算(第5号)の専決処分の報告について	承認	議案第17号	中野市特定環境保全公共下水道事業受益者分担に関する条例の一部を改正する条例案	可決
議案第2号	中野市個人情報の保護に関する法律施行条例案	可決	議案第18号	中野市下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例案	可決
議案第3号	中野市情報公開・個人情報保護審査会条例案	可決	議案第19号	令和4年度中野市一般会計補正予算(第6号)	可決
議案第4号	中野市情報公開条例の一部を改正する条例案	可決	議案第20号	令和4年度中野市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決
議案第5号	中野市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する条例案	可決	議案第21号	令和4年度中野市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	可決
議案第6号	中野市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	可決	議案第22号	令和4年度中野市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決
議案第7号	中野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	可決	議案第23号	令和4年度中野市下水道事業会計補正予算(第1号)	可決
議案第8号	中野市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例案	可決	議案第24号	令和4年度中野市水道事業会計補正予算(第2号)	可決
議案第9号	中野市豊田支所設置条例を廃止する条例案	可決	議案第25号	ふるさと交流拠点整備工事請負契約の締結について	可決
議案第10号	中野市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例案	可決	議案第26号	中野市市民会館リノベーション工事変更請負契約の締結について	可決
議案第11号	中野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例案	可決	議案第27号	財産(建物)の無償譲渡について	可決
議案第12号	中野市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例案	可決	議案第28号	中野市子育て支援拠点施設の指定管理者の指定について	可決
議案第13号	中野市ふるさと交流拠点施設条例案	可決	議案第29号	北信濃ふるさと森文化公園の指定管理者の指定について	可決
議案第14号	中野市都市公園条例の一部を改正する条例案	可決	議案第30号	中野市米山辺地対策総合整備計画の策定について	可決
議案第15号	中野市文化公園施設条例の一部を改正する条例案	可決	議案第31号	中野市中野財産区管理委員の選任の同意について	同意
議案第16号	中野市農業集落排水施設条例の一部を改正する条例案	可決	議 第 1 号	中野市議会の個人情報の保護に関する条例案	可決
			議 第 2 号	安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善を求める意見書について	可決

表紙の写真

新春恒例となる消防団出初式

1月8日、中野市消防団出初式が、中野市役所駐車場を会場に、部隊観閲および機械器具点検と式典が行われました。

式典では、功績のあった団員や無火災期間を達成した分団などへの表彰が行われました。

(表紙写真提供 中野市広報)



令和5年3月中野市議会定例会会期日程(予定)

○開会日	2月28日(火曜日)
○市政一般質問	3月7日(火曜日)
○委員会	3月8日(水曜日)
	3月9日(木曜日)
	3月10日(金曜日)
	3月13日(月曜日)
	3月14日(火曜日)
	3月17日(金曜日)
○閉会日	3月17日(金曜日)
○請願・陳情について	3月17日(金曜日)

3月定例会における請願書および陳情書の受付は、2月15日(水曜日)の午後5時までです。

※他の行事等により日程を変更する場合があります。

第6代前期議会だより編集委員名簿(順不同)

委員長	松樹 純子
副委員長	芦澤 孝幸
委員	渡辺 菊男
	江口 栄光
	本田 将伸
	中村 明文
	中村 秀人
	塚田 一夫
	松野 繁男
	芋川 吉孝

あとがき

中野市議会12月定例会は、身近にも新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生するといった感染再拡大の中、十分な感染対策を講じて開会しました。

コロナ禍に加えて、生活や事業を圧迫する物価高騰への支援を行うための補正予算案が多く提案され、可決されたのが、今議会の特徴でした。

輸入資材の入手困難や資材価格高騰により、市民会館のリノベーション工事も、工期を延期し、総工事費も大きく増額せざるを得なくなりました。しかし、さまざまな工夫により、ほぼ計画どおりの市民会館が完成します。市民の文化・芸術活動の拠点として、より充実した市民会館となることに期待したいと思います。

今年もよろしく願っています。